

平成29年度

事業計画と予算概要

当組合の第181回組合会が、去る2月28日に開催され、平成29年度事業計画および予算が議決されましたので、各経理の概要についてお知らせします。

事業計画および予算編成の基礎となる組合員数は長年減少が続いていましたが、平成28年度から増加に転じ、平成29年度末において25,144人を推計しました。

平成29年度においても引き続き経費節減に努めるとともに、限られた予算の中で、組合員の皆さんにとって有効な事業を行っていくこととします。

地方公共団体数および組合員数等の推計値については、次のとおりです。

■ 地方公共団体数の推移

	平成27年4月 (実績)	平成28年4月 (実績)	平成29年4月 (推計)
市	32	32	32
町	10	10	10
村	2	2	2
一部事務組合	39	39	39
計	83	83	83

■ 組合員数および被扶養者の推移

	平成27年度末 (実績)	平成28年度末 (見込)	平成29年度末 (推計)
組合員	24,960	24,998	25,144
任意継続 組合員	927	776	614
計	25,887	25,774	25,758
被扶養者	25,240	24,351	24,103

■ 平成29年度 主な掛金率・保険料率

(単位：%)

区分	短期給付	介護保険	厚生年金保険	退職等年金	保健経理
組合員	43.6	6.9	88.16 (8月まで) 89.93 (9月から)	7.5	2.1

※短期給付の掛金率のうち、21.14%は高齢者医療制度への拠出金分です。

※介護保険の掛金は、40歳以上65歳未満の組合員から徴収します。

※厚生年金保険の保険料は、70歳以上の組合員からは徴収しません。

短期経理

- 短期財源率を据え置きます
- 介護財源率を13.8 / 1000に引き上げます

この経理では、組合員や被扶養者の皆さんが医療機関等で診療等を受けたときの医療費や出産・死亡等の各種給付金を支払う「短期給付」と「介護保険料の収納業務」を行っています。

平成28年度は、これまでの短期積立金を有効に活用するための財源率で運営したことにより、約6億3,100万円の当期損失金が生じる見込みとなりますので、短期積立金を取り崩して補てんします。

平成29年度は、高齢者医療に係る費用は一時的に減少しますが、掛金・負担金収入も減少することから、前年度と同程度の約6億1,200万円の当期損失金が生じるものと推計しています。

それでも平成29年度末の短期積立金の残高は安定した運営が図れる約12億7,300万円と推計されるため、短期財源率は現行の87.2 / 1000に据え置きます。

当組合では医療費増嵩対策の一環として、無資格受診の確認やレセプト審査の強化、更には医療費通知書の発行や広報紙をとおした健康への啓

蒙活動などを実施するとともに、ジェネリック医薬品の普及促進により医療費の抑制を図る取組みを行っていますので、組合員や被扶養者の皆さんにおかれましても引き続き健康管理と適正受診にご協力をお願いします。

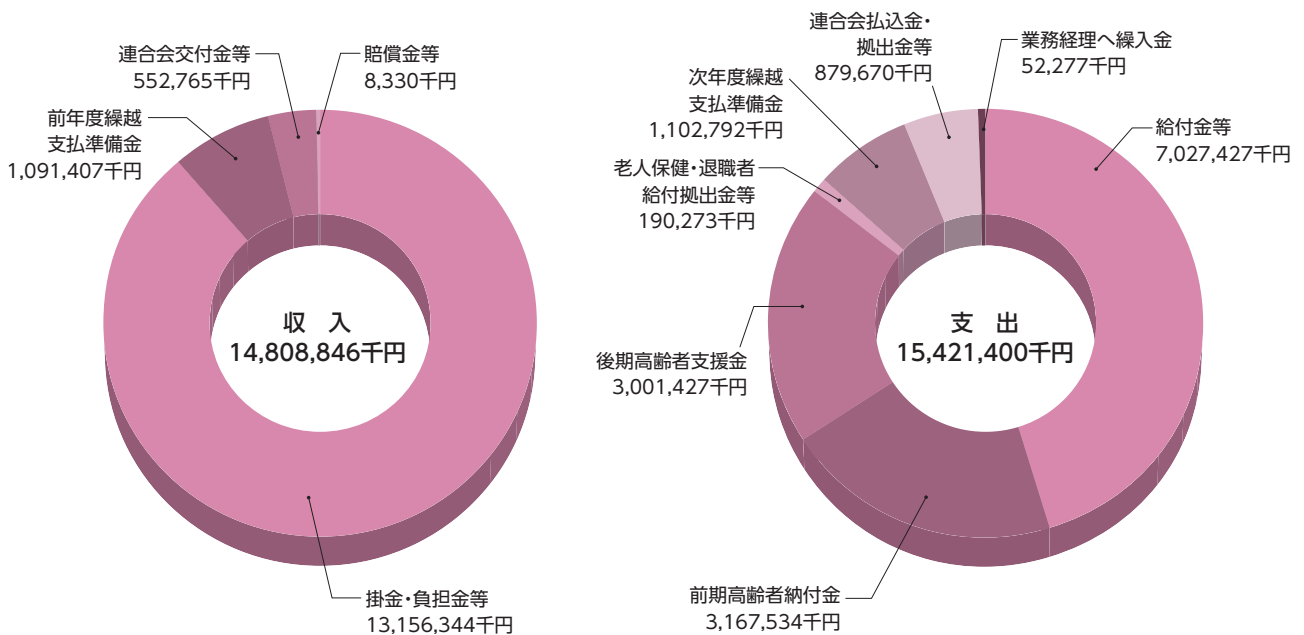
介護保険については、平成28年度の収支推計を行ったところ約110万円の当期損失金が生じる見込みとなり、前年度の欠損金と併せて約570万円の介護繰越欠損金が生じる見込みです。

平成29年度の介護納付金(※)は、国の方針による算定方法の見直しで1億円以上増加し約14億円に達することから、介護財源率を据え置いた場合更なる損失金が生じるものと推計されるため、介護財源率は現行の12.34 / 1000を13.8 / 1000に引き上げて対応します。

※介護納付金とは・・・介護保険制度において、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収する納付金です。

この納付金は40歳以上65歳未満の組合員の保険料で賄われ、同基金は各市町村に介護納付金として交付します。

平成29年度短期経理予算収支状況 *「短期給付」の収支(介護保険を除く。)



当期損失金 612,554千円

厚生年金保険経理

年金財源率は9月から引き上げ

この経理は、平成27年10月の被用者年金一元化に伴い従来の長期経理に代わり新設され、厚生年金被保険者期間に係る年金の財源として皆さんからお預かりする組合員保険料や地方公共団体が負担する負担金を収納し、全国市町村職員共済組

合連合会(以下、「市町村連合会」という。)へ払込みます。

なお、組合員保険料・負担金を算定する際に乗じる財源率については、下表のとおりとなり、毎年9月に率の引き上げが予定されています。

■平成29年度の財源率

(単位:%)

区 分	平成28年9月～平成29年8月		平成29年9月～平成30年8月	
	組合員保険料	負担金	組合員保険料	負担金
全組合員	88.16	88.16	89.93	89.93

退職等年金経理

この経理は、年金一元化に伴い新設され、職域年金(3階部分)の廃止後に新たに創設された「退職等年金給付」に係る財源として皆さんからお預か

りする掛金や地方公共団体が負担する負担金を収納し、市町村連合会へ払込みます。

■平成29年度の財源率

(単位:%)

区 分	平成28年4月～平成29年3月		平成29年4月～平成30年3月	
	掛 金	負担金	掛 金	負担金
全組合員	7.5	7.5	7.5	7.5

※上限は千分の7.5

経過的長期経理

この経理は、年金一元化に伴い新設され、年金一元化前に決定した公務等の障害・遺族年金に要する費用に係る地方公共団体からの負担金を収納し、市町村連合会へ払込みます。

■平成29年度の財源率

(単位:%)

区 分	平成28年4月～平成29年3月	平成29年4月～平成30年3月
	負担金	負担金
全組合員	0.1870	0.1122

経過的長期預託金管理経理

この経理は、長期給付事業(年金業務)を一元的に処理している市町村連合会の年金積立金の一部を預託され、管理・運用している経理です。

運用内容は、主に貸付経理への資金の貸付、地方公共団体から引き受ける縁故地方債等で構成されていて、平成29年度の資産額は約54億4千万円を見込んでいます。

なお、新規の貸付等に必要な資金は、市町村連合会の規定に基づく必要最低限の額を普通預金で保有しています。

■平成29年度の資産運用見込

資産区分	金 額(千円)	構成割合(%)
普 通 預 金	124,956	3.08
縁 故 地 方 債	18,160	0.44
貸付経理への貸付	3,902,148	96.47
そ の 他	1	0.01
合 計	4,045,265	100.00

業 務 経 理

事務費単価・組合員1人当たり 年額11,260円

この経理は、主に短期給付(医療保険)事業および長期給付(年金)事業を行うための人件費、その他組合で必要な諸経費を賄う経理です。

各所属所から共済組合に納入される組合員1人当たりの地方公共団体負担金は年額11,280円となりますが、年金の決定および支給等の市町村連合会で行う事務費として、一部(6,947円)を市町

村連合会に納めるため、当組合の事務費は4,333円となります。

一方、年金の裁定など共済組合が行っている業務については、市町村連合会より組合員1人当たり4,847円の交付金を受けています。

このほか、組合員1人当たり2,080円の短期経理からの繰入金を合わせると、平成29年度における事務費単価は、組合員1人当たり11,260円となります。

保 健 経 理

データヘルス計画に基づく生活習慣病等の重症化予防に向けた情報提供を実施します

この経理では、組合員とそこご家族の皆さんが健康で明るい生活を送れるよう、各種検診、保養施設利用助成、講習会、更には表彰など幅広い保健事業を行っています。

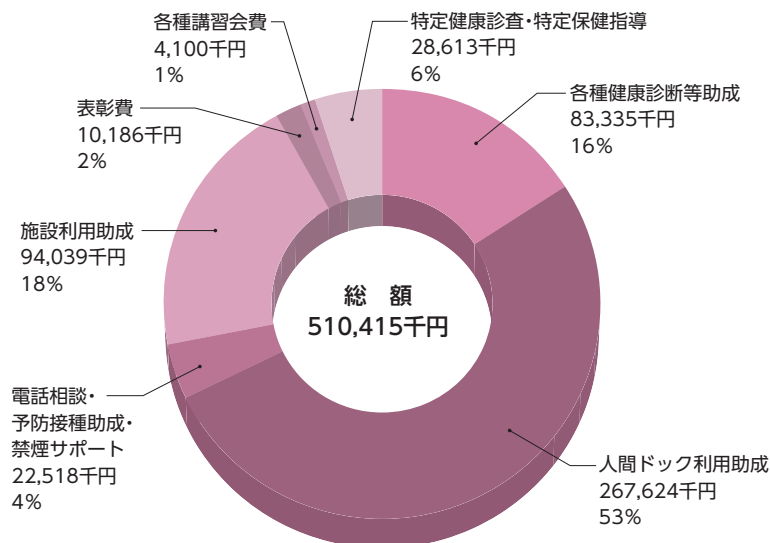
保健事業予算では、生活習慣病健診やがん検診、人間ドック利用助成の予算額が67%を占めています。また、40歳から74歳までの被扶養者(任意継続組合員を含む。)には無料で受けられる特定健康診査を実施いたします。健診等を重視した予算配分となっていますので、広報紙等をとおして健診等の普及に努め、受診率の向上を図ってまいります。

人間ドック利用助成については、組合員および任意継続組合員とその被扶養者の皆さんに、より多く利用していただけるよう、新たな健診機関と契約しました。人間ドックの健診機関およびドックの種類については、12～13ページ「平成29年度人間ドック指定健診機関一覧表」をご参照ください。

平成29年度は、第1期データヘルス計画の評価年度となります。この計画で目標として掲げた生活習慣病等の重症化予防を実施し、今後も多くの皆さんに保健事業が行き届くよう、引き続き効果的な事業の推進に向けて努めてまいります。

なお、平成29年度の保健事業については、10ページをご参照ください。

平成29年度 保健事業予算



宿泊経理

大洗鷗松亭～オープン15周年に向けて～

この経理は、組合員とご家族の皆さんの保養施設である「大洗鷗松亭」の管理運営を行う経理です。

大洗鷗松亭は平成29年11月にオープン15周年を迎えることとなります。おかげさまで全国の市町村職員共済組合の保養所においてトップクラスの利用率を維持してきました。

平成29年度は、宿泊利用率70.08%（宿泊者数27,500人）を見込み、宿泊・宴会・昼食などの施設収入総額は4億3,000万円を推計しており、更なるPR活動や新たな宿泊プランの開発などに努めてまいります。

従業員一同、精一杯のおもてなしをもってお迎えしますので、ぜひご利用ください。

	平成27年度	平成28年度見込	平成29年度推計
宿 泊	26,303人	25,263人	27,500人
宿泊利用率	66.84%	64.38%	70.08%
日帰り入浴	4,348人	4,593人	4,600人
宴 会	1,615人	2,263人	2,400人
昼 食	5,751人	6,399人	8,400人
会 議	2,084人	1,865人	1,900人

貯金経理

《支払利率》

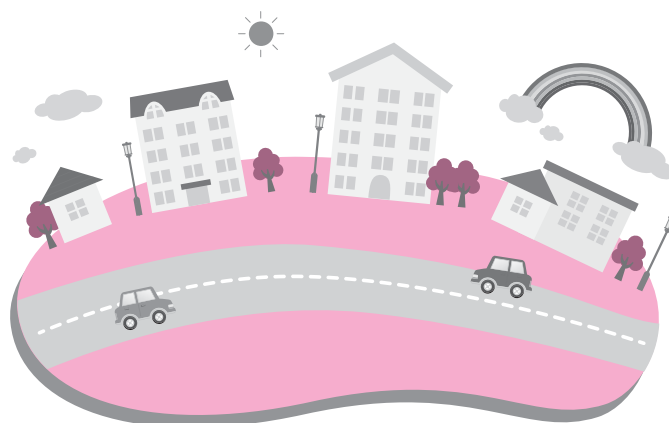
年 利 1.68 %を維持 (月利0.14%の半年複利)

組合員の皆さんからお預かりした資金を、法令の定めにより主に国債や政府関係機関債などの安全な有価証券を購入して運用し、その運用利益を利息として還元している経理です。

市中金利等が厳しい状況の中、共済貯金の利率1.68%はかなりの高利率であり、これを維持することは厳しい状況ではありますが、運用努力により平成29年度もこの利率を維持します。

また、共済貯金は、万が一の不測の事態に備えて「欠損金補てん積立金」を積立しています。

区 分	平成27年度	平成28年度見込	平成29年度推計
貯 金 額	115,344,194千円	115,892,814千円	116,808,040千円
貯 金 者 数	19,395人	19,314人	19,334人
1人当たり貯金額	5,947千円	6,001千円	6,042千円
貯金加入率	74.92%	74.93%	75.00%



貸付経理

貸付残高が減少しています

この経理は、住宅の新築、修繕などの費用、また生活必需品の購入やお子様の就学費用等、組合員の皆さんが臨時に資金を必要とする場合に貸付を行う経理で、年金給付の積立金を財源としています。

なお、貸付事業の適正な運営を図るため、償還能力の審査を行っていますのでご理解をお願いします。

今後も、皆さんが利用しやすいよう広報紙にて制度の周知に取り組みますので、ぜひご利用ください。

種別毎利息(年利)

貸付種別	利率
普通貸付/特別貸付/住宅貸付	2.66%
在宅介護対応住宅貸付	2.40%
災害貸付	2.22%
特例災害新規貸付・再貸付	1.22%
特例災害既存住宅貸付	1.66%
特例災害既存災害貸付	1.22%

貸付残高と貸付金利息の推移

	平成28年度末 (見込)	平成29年度末 (推計)	比較増減
貸付件数	3,199件	2,768件	△ 431件
貸付残高	8,180,638千円	6,811,092千円	△ 1,369,546千円
貸付金利息	228,923千円	188,084千円	△ 40,839千円

物資経理

立替利率1.98%・限度額300万円

この経理では、組合員の皆さんが共済組合と特約店契約をしている自動車販売会社から自動車を購入した場合に、共済組合がその代金の一部を自動車販売会社に立替払いし、利用者から割賦償還していただく事業を行っています。

また、特約店契約をしていない自動車販売会社から購入した場合でも、組合員の皆さんご自身が

手数料を負担することで「特例による立替金制度」が利用できます。

なお、貸付経理と同様に物資事業の適正な運営を図るため、償還能力の審査を行っていますのでご理解をお願いします。

今後も、皆さんが利用しやすいよう広報紙にて制度の周知に取り組みますので、ぜひご利用ください。

立替残高と立替金利息の推移

	平成28年度末(見込)	平成29年度末(推計)	比較増減
立替件数	1,168件	1,190件	22件
立替残高	1,251,482千円	1,417,803千円	166,321千円
立替金利息	22,855千円	26,242千円	3,387千円

財形経理

申込みを募集します

この経理では、財形住宅貸付として組合員の皆さんに住宅資金を低利で貸し付けています。

貸付は、国が作成する地方公務員等財産形成基本計画に基づく市町村連合会からの借入金を財源として行います。

組合ごとに割当額が決められていて、その額が少額なため、均等な募集が困難ではありますが、

国家公務員の住宅手当廃止に伴い各市町村等の職員の住居手当も廃止となっていることから、組合員の皆さんは共済組合でしか財形住宅貸付を利用することができなくなっているため、平成29年度も新規申込みの募集を行います。

なお、申込方法等についてはおってご案内いたします。